

# 地場企業の経営動向調査

(平成20年度 第4・四半期)

平成21年5月11日

 福岡商工会議所

商工振興本部 ファッション・経済振興グループ

TEL 092-441-1118

## 調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

## 調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,425社（構成比率95.0%）、大企業75社（構成比率5.0%）により構成されている。

回答した企業数は661社、回答率44.1%となっており、回答企業の内訳は、中小企業623社（構成比率94.3%）、大企業38社（構成比率5.7%）となっている。

中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

## 調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成21年1～3月期の実績、及び平成21年4～6月期の予想について、平成21年3月末時点で調査した。

## 調査内容

DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」）

DI・・・ Diffusion Index（景気動向指数）の略

### 景気・経営動向調査

- 1．自社・業界の景況
- 2．生産額、売上額、完成工事高
- 3．原材料・製（商）品仕入価格
- 4．受注価格、販売価格
- 5．製（商）品在庫
- 6．営業利益
- 7．売掛期間
- 8．資金繰り
- 9．100万円以上の新規借入

平成20年度 第4・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	661	44.1%	
中小企業	1,425	623	43.7%	94.3%
大企業	75	38	50.7%	5.7%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	661	44.1%	
建設業	314	152	48.4%	23.0%
土木建設業	114	54	47.4%	8.2%
建設付帯工事業	79	44	55.7%	6.7%
電気・管工事業	121	54	44.6%	8.2%
製造業	221	109	49.3%	16.5%
食料品製造業	46	24	52.2%	3.6%
繊維製品製造業	13	5	38.5%	0.8%
建材・木・紙製品製造業	7	6	85.7%	0.9%
印刷・製本業	44	17	38.6%	2.6%
窯業・土石製品製造業	8	4	50.0%	2.6%
金属製品製造業	23	13	56.5%	2.0%
一般機械器具製造業	20	12	60.0%	1.8%
電気機械器具製造業	24	21	87.5%	3.2%
その他製造業	36	7	19.4%	1.1%
卸売業	333	148	44.4%	22.4%
食料品卸売業	63	20	31.7%	3.0%
繊維製品卸売業	65	22	33.8%	3.3%
建材・住宅機器卸売業	60	34	56.7%	5.1%
紙・文具・事務機卸売業	6	2	33.3%	0.3%
金属・鋼材卸売業	2	1	50.0%	0.2%
一般機械器具卸売業	32	14	43.8%	2.1%
電気機械器具卸売業	13	9	69.2%	1.4%
石油・化学製品卸売業	12	8	66.7%	1.2%
ゴム・皮革製品卸売業	2	0	0.0%	0.0%
その他卸売業	78	38	48.7%	5.7%
小売業	210	79	37.6%	12.0%
食料品小売業	44	15	34.1%	2.3%
衣料品・身の回り品卸売業	45	16	35.6%	2.4%
石油・化学製品小売業	25	6	24.0%	0.9%
車両運搬具小売業	14	6	42.9%	0.9%
家電・厨房器具小売業	10	5	50.0%	0.8%
百貨店・セルフ店	11	4	36.4%	0.6%
その他小売業	61	27	44.3%	4.1%
運輸・倉庫業	62	26	41.9%	3.9%
旅客運送業	16	6	37.5%	0.9%
貨物運送・倉庫業	46	20	43.5%	3.0%
サービス業	360	147	40.8%	22.2%
情報処理サービス業	51	25	49.0%	3.8%
その他事務所サービス業	216	87	40.3%	13.2%
ホテル・旅館・飲食業	55	18	32.7%	2.7%
その他の個人サービス業	38	17	44.7%	2.6%

## 「 福商・経営動向調査 」 調査結果

### 景況概況 (DI 値の動き)

1. 自社業況は、今期 67.1 となり、前期との比較ではマイナス 6.2 ポイントと大きく落ち込み 9 期連続での悪化となり、現在の調査方法となった昭和 61 年以降最悪値を更新した。  
業種別に対前期比をみると、全産業中、今回の調査で小売業が+0.8 ポイント(前期 DI 51.5)と 2 期連続で改善したものの、製造業-9.1 ポイント(同 52.4)、サービス業-8.7 ポイント(同 62.7)、卸売業-8.6 ポイント(同 61.1)、建設業-4.4 ポイント(同 68.5)、運輸・倉庫業-2.6 ポイント(同 66.7)の悪化となった。  
業種別においては、小売業を除く全産業で軒並み悪化となり、マイナス幅が拡大した。その中でも特に、製造業(前期比マイナス 9.1(今期 DI 61.5))やサービス業(前期比マイナス 8.7(同 71.4))においてマイナス幅が大きく、受注・需要の減少や客単価の低下によるや売上の伸び悩み、販売価格への転嫁ができずに利益を圧迫している状況等により、悪化幅が拡大した。  
次四半期(H21 年 4~6 月)の全業種予測 DI 値は 60.4(今期比プラス 6.7 ポイント)となっており、僅かながら改善の予測となっているものの依然として低い水準である。
2. 業界の景気動向は、今期 86.0 と前期との比較ではマイナス 2.5 ポイントと 9 期連続して悪化した。  
次四半期については 76.0 とプラス 3.0 ポイントの改善が予測されている。
3. 生産額、売上高、完成工事高は、今期 61.1 と前期との比較ではマイナス 9.6 ポイントとなり、7 期連続して悪化した。  
次四半期については 57.1 とプラス 4.0 ポイントの改善が予測されている。
4. 原材料、製(商)品仕入価格は、今期 9.6 と前期との比較ではマイナス 30.8 ポイントで 2 期連続下落となった。  
次四半期については 0.2 とマイナス 9.8 ポイントの下落予測となっている。
5. 受注価格、販売価格は、今期 45.1 と前期との比較ではマイナス 13.2 ポイントの悪化となっている。  
次四半期については 41.9 とプラス 3.9 ポイントの改善が予測されている。
6. 営業利益は、今期 59.4 と前期との比較ではマイナス 0.7 ポイントの悪化となっている。  
次四半期については 57.1 とプラス 2.3 ポイントの改善が予測されている。
7. 売上増加の理由は、「受注、需要の増加」59.0%、「得意先開拓・客数の増加」33.3%に集中している。  
一方で減少した理由としては、「受注、需要の減少」84.2%、「客単価の低下」39.7%、「得意先開拓・客数の減少」38.1%、「出荷・販売価格の上下、料金改定」23.7%の順となっている。

8. 当面の経営上の問題点としては、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」69.4%、「受注、販売競争の激化」60.2%、「営業利益の低下」58.2%「販売価格への転嫁難」22.8%、「経費の増加」17.7%の5項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ5項目に集中している。
- 他に指摘が集中した項目として、「官公需要の停滞」が全業種で22.4%のうち建設業が44.7%と突出し、卸売業の「出荷、納品価格の値下げ要請」30.4%が挙げられ、さらに前期まで上位項目であった「原材料高、入手難」が全業種で前期の19.6%から10.9%へと減少したことが特徴となっている。

#### 参考指標

日経平均株価	8,109.53 円	(平成 21 年 3 月 31 日 終値)
対米ドル円相場終値	98.80 円	(平成 21 年 3 月 31 日 終値)
対ユーロ円相場終値	130.88 円	(平成 21 年 3 月 31 日 終値)
原油価格 (WTI)	US\$ 48.41 /バレル	(平成 21 年 3 月 31 日 終値)

## 景気判断

平成21年4月の月例経済報告（内閣府）では景気の基調判断を「景気は急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。」とし、景気は依然として厳しい状況が続いている。

併せて「企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。雇用情勢は、急速に悪化しつつある。個人消費は、緩やかに減少している。輸出は大幅に減少している。生産は、極めて大幅に減少している。先行きについては、当面、悪化が続くとみられるものの、在庫調整が進展するにつれ悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待される。但し、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用の大幅な調整が引き続き懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。」としている。

当所の今四半期（平成21年1～3月）調査において、地場企業の自社業況判断指数（DI値＝前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均DI値は67.1で前期比マイナス6.2ポイントと9期連続での悪化となり、現在の調査方法となった昭和61年以降最悪値を更新した。

### 【DI値の推移】

H18 第1 期	H18 第2 期	H18 第3 期	H18 第4 期	H19 第1 期	H19 第2 期	H19 第3 期	H19 第4 期	H20 第1 期	H20 第2 期	H20 第3 期	H20 第4 期
17.1	17.4	11.2	16.9	17.0	28.2	29.6	35.8	45.2	46.9	60.9	67.1

## まとめ

今期の自社業況については、9期連続しての悪化となった。業種別においては、6業種中5業種で悪化がみられた。

次四半期の予測DI値は60.4となっており、僅かながら改善（今期比プラス6.7ポイント）が予測されているものの依然として低い水準である。

DI値は（平成3年度第2・四半期以来）71期連続でマイナス値となった。

全般的に、今期は原材料、製（商）品仕入価格DI値は2期連続で下落へ転じているものの、メーカーの生産調整等のため依然として高止まりしており「販売価格への値上げは難しく、経費の増加による収益を圧迫する状況が続いている」「全体的な景気の低迷による受注・需要

の減少や競争の激化の為売上高の伸び悩み」といった声が目立っている。

加えて、生産額、売上高、完成工事高 DI 値が 7 期連続、また受注価格、販売価格は 4 期連続して悪化し、営業利益が 2 期連続して悪化しており、度重なる原材料・製（商）仕入価格等の上昇に対して、販売価格への転嫁が追いつかず、苦慮していることがうかがえる。

規模別において、大企業では、自社業況 DI 値が前期比マイナス 7.7 ポイント（DI 値 57.8）と 2 期連続悪化し、調査対象の 9 割以上を占める中小企業の自社業況 DI 値も、前期比マイナス 5.9 ポイント（DI 値 67.7）と 7 期連続しての悪化となり、規模にかかわらず景況感是一段と悪化していることがうかがえる。その中で、大企業の営業利益はマイナス 7.5 ポイント、中小企業はマイナス 0.3 ポイントと大企業においても収益性の低下により、厳しい経営環境が続いている。

業種別においては、小売業を除く全産業で軒並み悪化となりマイナス幅が拡大した。その中でも特に、製造業（前期比マイナス 9.1（DI 値 61.5））やサービス業（前期比マイナス 8.7（同 71.4））においてマイナス幅が大きく、受注・販売競争の激化や売上の伸び悩み、販売価格への転嫁ができずに利益を圧迫している状況等により、悪化幅が拡大した。また、次期予測においては、全産業で反転改善を予測している。

#### 回答企業の主なコメントより(抜粋)

- ・ 公共土木は、総合評価の札方式が拡充してきており、技術競争の導入により、落札率は上昇傾向にある。民間建築は、不動産不況から大変厳しい状況にある。 (建設)
- ・ 業界全体的に安価な商品を求められているが、原料価格、製造費、販売価格が噛み合わず利益面にてマイナスになるおそれあり。 (製造)
- ・ 自動車及び半導体関係の工業薬品販売のため、売上、利益とも 21 年 1 月から大きい打撃を受けている。 (卸売)
- ・ 官公庁の予算減、過当競争、専門知識の不要、安ければ良いといった風潮、流通経路の激変。 (小売)
- ・ 原油価格が下がり気味であるが、世界的な景気後退の波はさけられず、客の減少に歯止めがきかなくなりつつある。 (運輸)
- ・ 公共事業の道路に関連するサービス業の為、客先の稼働の減少により仕事量がここ 3 年位前より激減し同業者の廃業等を見聞きしている最近で、先の見通しが見えない現状。 (サービス)
- ・ 官公庁による業務発注が年々減少傾向にある上、競合他社との価格競争が激しくなっており、受注機会、利益率の減少が生じている。 (サービス)

# 1. 自社・業界の景況

《自社景況は9期連続して悪化、次期予測は反転改善へ》

今四半期（H21年1～3月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は7.5%（前期比-2.7ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は74.6%（前期比+3.5ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は17.9%（前期比-0.2ポイント）となった。  
**DI値は 67.1（前期DI 60.9）**となり、前期比で-6.2ポイントとさらに悪化幅が拡大した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、全産業中、今回の調査で小売業が+0.8ポイント（前期DI 51.5）と2期連続で改善したものの、製造業が-9.1ポイント（前期DI 52.4）、サービス業-8.7ポイント（同 62.7）、卸売業-8.6ポイント（同 61.1）、建設業-4.4ポイント（同 68.5）、運輸・倉庫業-2.6ポイント（同 66.7）の悪化となった。

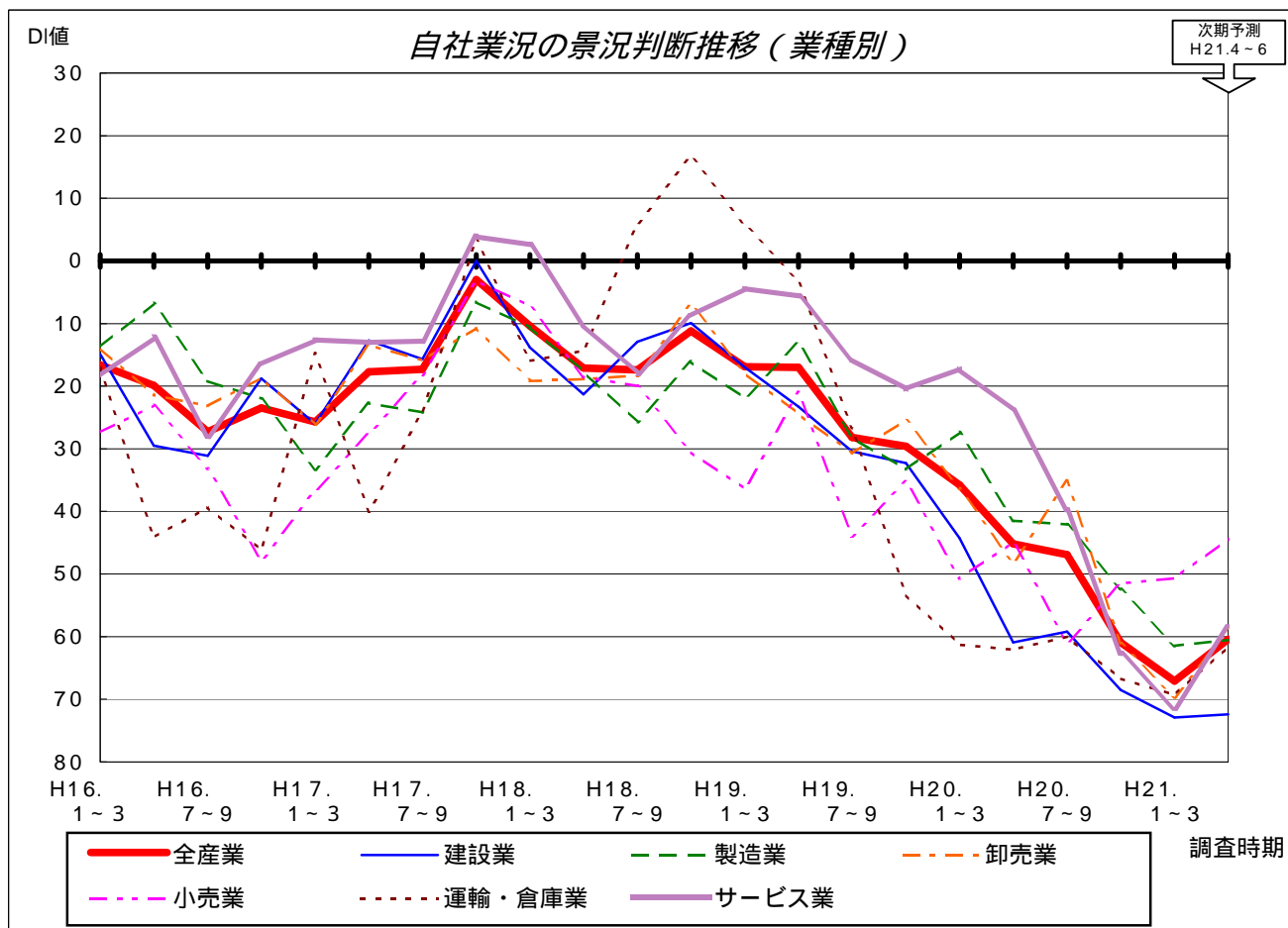
また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-5.9ポイント（前期DI 61.8）悪化し、大企業では-7.7ポイント（同 50.1）の悪化となった。

次四半期（H21年4～6月）の全業種予測DI値は 60.4（今期比+6.7ポイント）となっており、僅かながら改善が見込まれている。

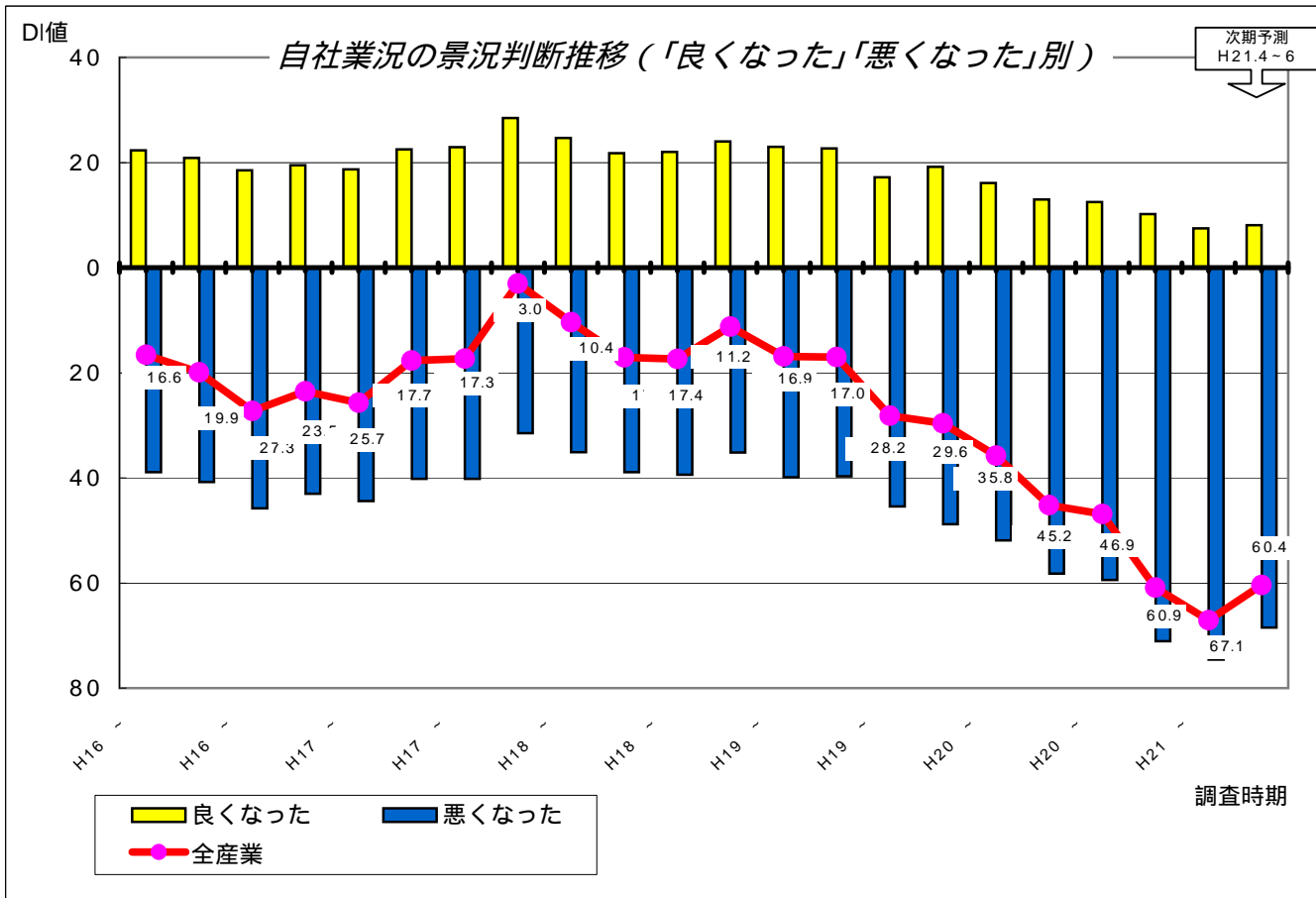
（自社業況の総合判断（前年同期と比較して））

（単位 %）

	今四半期(21年1～3月期)実績							次四半期(21年4～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.8	6.7	17.9	44.0	30.6	0.2	67.1	0.8	7.3	20.3	39.2	29.3	3.2	60.4
建設業	0.7	5.3	15.1	50.0	28.9	0.0	72.9	0.0	3.9	13.8	42.1	34.2	5.9	72.4
製造業	0.0	9.2	19.3	40.4	30.3	0.9	61.5	0.0	4.6	29.4	33.0	32.1	0.9	60.5
卸売業	0.7	7.4	14.2	51.4	26.4	0.0	69.7	1.4	7.4	20.3	44.6	23.0	3.4	58.8
小売業	2.5	13.9	16.5	38.0	29.1	0.0	50.7	2.5	13.9	21.5	40.5	20.3	1.3	44.4
運輸・倉庫業	0.0	7.7	15.4	30.8	46.2	0.0	69.3	0.0	11.5	15.4	34.6	38.5	0.0	61.6
サービス業	0.7	1.4	24.5	38.8	34.7	0.0	71.4	0.7	8.2	20.4	35.4	32.0	3.4	58.5
中小企業	0.8	6.3	18.0	44.1	30.7	0.2	67.7	0.8	6.4	20.4	39.2	30.2	3.0	62.2
大企業	0.0	13.2	15.8	42.1	28.9	0.0	57.8	0.0	21.1	18.4	39.5	15.8	5.3	34.2







## 業界の景況

《自社景況は9期連続して悪化、次期予測は反転改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が1.6%、「悪くなった」と回答した企業割合が87.6%、「横ばい」と回答した企業割合が9.8%となっており、DI値は86.0（前期DI 83.5）と前期比で-2.5ポイント悪化している。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+2.1ポイント（前期DI 79.1）、卸売業+0.5ポイント（同 87.0）の改善となったが、サービス業が-6.4ポイント（同 80.7）、小売業-4.7ポイント（同 81.4）、製造業-4.0ポイント（同 77.6）、建設業-0.3ポイント（同 89.2）の悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-2.6ポイント（前期DI 83.3）悪化したが、大企業では前期並みの前期比+0.2ポイント（同 87.0）となった。

次四半期予測DI値は76.0と今期比+10.0ポイントの改善が予測されている。

（業界の景気動向（前年同期と比較して））

（単位 %）

	今四半期(21年1～3月期)実績							次四半期(21年4～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.2	1.4	9.8	46.1	41.5	1.1	86.0	0.2	2.0	15.4	42.2	36.0	4.2	76.0
建設業	0.0	1.3	5.9	44.7	46.1	2.0	89.5	0.0	0.7	12.5	35.5	44.1	7.2	78.9
製造業	0.0	0.9	15.6	38.5	44.0	0.9	81.6	0.0	0.9	20.2	40.4	37.6	0.9	77.1
卸売業	0.0	2.0	8.8	50.7	37.8	0.7	86.5	0.0	3.4	14.2	48.0	30.4	4.1	75.0
小売業	1.3	2.5	6.3	57.0	32.9	0.0	86.1	1.3	1.3	15.2	54.4	24.1	3.8	75.9
運輸・倉庫業	0.0	3.8	11.5	30.8	50.0	3.8	77.0	0.0	7.7	15.4	30.8	42.3	3.8	65.4
サービス業	0.0	0.0	12.2	45.6	41.5	0.7	87.1	0.0	2.0	16.3	40.1	37.4	4.1	75.5
中小企業	0.2	1.3	10.0	45.7	41.7	1.1	85.9	0.2	1.9	15.4	41.6	36.9	4.0	76.4
大企業	0.0	2.6	7.9	52.6	36.8	0.0	86.8	0.0	2.6	15.8	52.6	21.1	7.9	71.1

## 2. 生産額、売上高、完成工事高

《7期連続して悪化、次期予測は反転し改善へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は5.9%、「減った」と回答した企業割合は67.0%となっており、DI値は **61.1**（前期 **51.5**）と前期比-9.6ポイント悪化した。

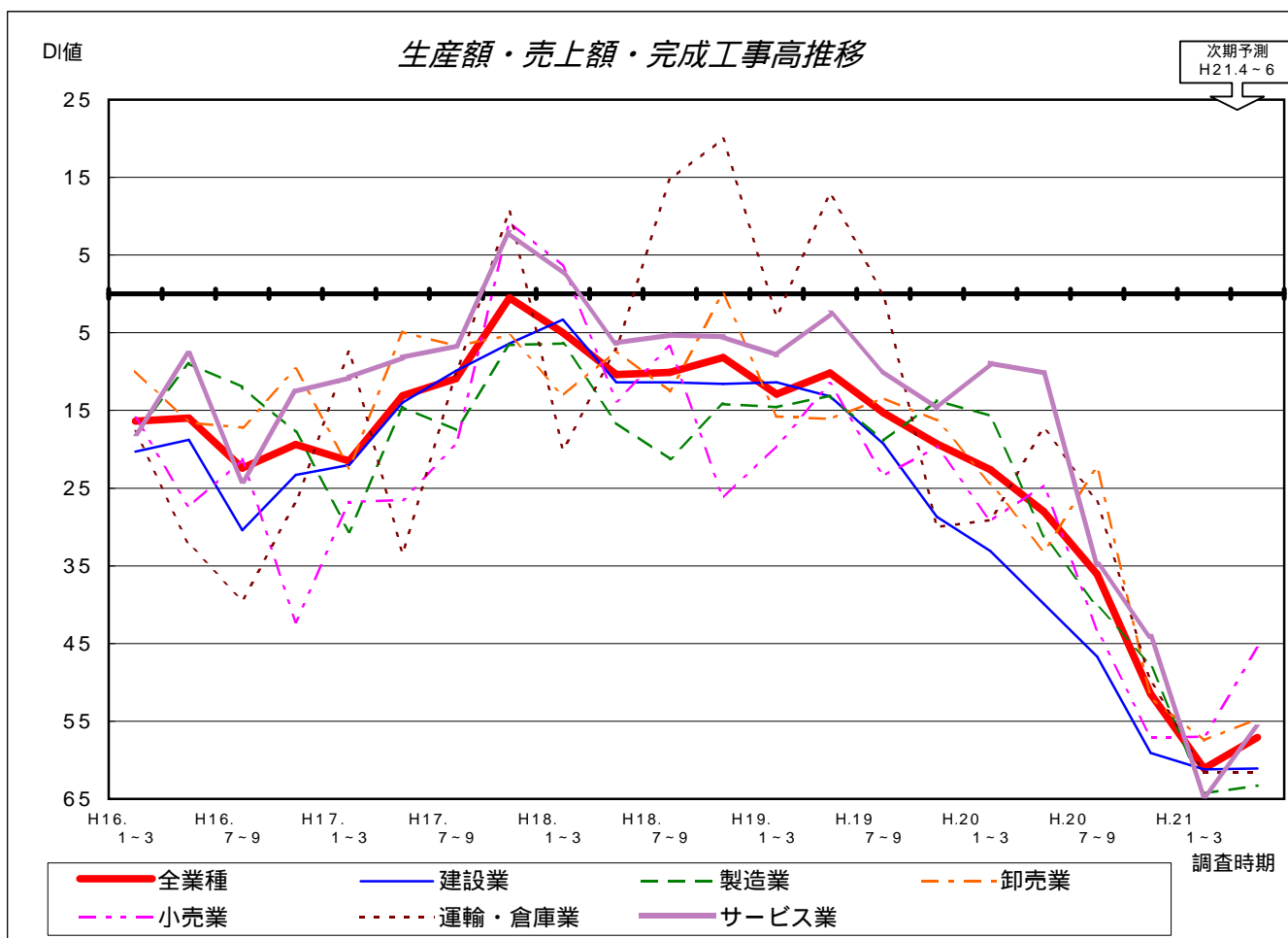
業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業が前期並みの+0.1ポイントであったが、サービス業-20.5ポイント、製造業-16.6ポイント、運輸・倉庫業-11.7ポイント、卸売業-5.6ポイント、建設業-2.1ポイントの悪化となった。

売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」59.0%、「得意先開拓・客数の増加」33.3%に集中している。一方で、減少した理由としては、「受注、需要の減少」84.2%、「客単価の低下」39.7%、「得意先開拓・客数の減少」38.1%、「出荷・販売価格の上下、料金改定」23.7%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-8.8ポイント（前期DI値 52.3）、大企業では前期比-19.3ポイント（同 41.3）の悪化となった。

（単位 %）

	今四半期(21年1~3月期)実績							次四半期(21年4~6月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	1.5	4.4	25.1	40.2	26.8	2.0	61.1	1.2	4.5	26.3	37.2	25.6	5.1	57.1
建設業	1.3	2.0	30.3	39.5	25.0	2.0	61.2	0.7	2.6	23.7	35.5	28.9	8.6	61.1
製造業	0.0	7.3	20.2	46.8	24.8	0.9	64.3	0.0	2.8	29.4	40.4	25.7	1.8	63.3
卸売業	2.7	5.4	23.6	39.2	26.4	2.7	57.5	2.0	4.1	27.7	35.1	25.7	5.4	54.7
小売業	2.5	7.6	19.0	41.8	25.3	3.8	57.0	2.5	7.6	29.1	36.7	19.0	5.1	45.6
運輸・倉庫業	3.8	0.0	26.9	30.8	34.6	3.8	61.6	3.8	0.0	26.9	38.5	26.9	3.8	61.6
サービス業	0.7	2.7	27.9	38.1	29.9	0.7	64.6	0.7	7.5	23.8	38.8	25.2	4.1	55.8
中小企業	1.6	4.2	25.4	39.8	27.1	1.9	61.1	1.3	4.0	26.0	37.1	26.6	5.0	58.4
大企業	0.0	7.9	21.1	47.4	21.1	2.6	60.6	0.0	13.2	31.6	39.5	7.9	7.9	34.2



参考資料：( 2 . 生産額、売上高、完成工事高 )

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由(複数回答可) (単位 %)

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	然天 条件 候な どの 自	増受 加注 又は 需要 減少	情道 路の 変化 、交 通事	ズは製 消(商 )費者 二品 一又	金格出 改の荷 定上・ 下販 、売 料価	促売 進出 等 の販 売	へ開新 進発製 出、(商 新分) 野品	業業 種者 の進 参出 業、 同	客得 意の 先開 増減 拓・	又客 は単 低価 の下 上昇	品取 量の 製 増(商 減)
全業種	0.0	59.0	0.0	7.7	20.5	10.3	12.8	0.0	33.3	5.1	10.3
建設業	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
製造業	0.0	62.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
卸売業	0.0	66.7	0.0	16.7	41.7	0.0	8.3	0.0	50.0	16.7	25.0
小売業	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5	37.5	37.5	0.0	12.5	0.0	12.5
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0
中小企業	0.0	61.1	0.0	8.3	19.4	11.1	13.9	0.0	36.1	5.6	11.1
大企業	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取 の扱 ダ品質 ウ質 ン(商 向)	採路工 算線場 部拡、 門張、 縮、場 小不、	変移工 化転場 等、 立店 地舗 のの	約支店 店の開 増設、 特	力老設 の朽備 の低化 、店 競舗 争の	又両機 は導械 廃入設 止、備 買・ 替車	員営 の業、 増、 減、 外 商 社	手技 の術者 の増 減、 運 転	又駐 は車 閉場 の増 設	そ の 他	無 回 答
全業種	2.6	5.1	0.0	5.1	2.6	0.0	5.1	0.0	0.0	7.7	2.6
建設業	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
卸売業	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0
小売業	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	2.8	5.6	0.0	2.8	2.8	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	2.8
大企業	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由(複数回答可) (単位 %)

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	然天 条件 候な どの 自	増受 加注 又は 需要 減少	情道 路の 変化 、交 通事	ズは製 消(商 )費者 二品 一又	金格出 改の荷 定上・ 下販 、売 料価	促売 進出 等 の販 売	へ開新 進発製 出、(商 新分) 野品	業業 種者 の進 参出 業、 同	客得 意の 先開 増減 拓・	又客 は単 低価 の下 上昇	品取 量の 製 増(商 減)
全業種	5.2	84.2	0.9	13.1	23.7	1.4	1.1	14.0	38.1	39.7	9.0
建設業	2.0	92.9	1.0	3.1	16.3	0.0	1.0	16.3	34.7	42.9	4.1
製造業	3.8	88.5	1.3	11.5	32.1	2.6	1.3	15.4	33.3	25.6	9.0
卸売業	9.3	88.7	0.0	17.5	34.0	0.0	1.0	11.3	33.0	38.1	13.4
小売業	9.4	69.8	1.9	28.3	28.3	5.7	1.9	13.2	56.6	50.9	3.8
運輸・倉庫業	11.8	82.4	0.0	11.8	29.4	0.0	0.0	11.8	35.3	23.5	29.4
サービス業	2.0	76.0	1.0	12.0	11.0	1.0	1.0	14.0	41.0	46.0	9.0
中小企業	4.8	85.6	1.0	11.8	24.5	1.4	1.2	14.6	38.4	38.8	9.1
大企業	11.5	61.5	0.0	34.6	11.5	0.0	0.0	3.8	34.6	53.8	7.7

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取 の扱 ダ品質 ウ質 ン(商 向)	採路工 算線場 部拡、 門張、 縮、場 小不、	変移工 化転場 等、 立店 地舗 のの	約支店 店の開 増設、 特	力老設 の朽備 の低化 、店 競舗 争の	又両機 は導械 廃入設 止、備 買・ 替車	員営 の業、 増、 減、 外 商 社	手技 の術者 の増 減、 運 転	又駐 は車 閉場 の増 設	そ の 他	無 回 答
全業種	2.0	2.7	0.7	0.9	2.0	2.3	4.1	3.8	0.5	5.0	2.3
建設業	3.1	1.0	0.0	1.0	0.0	4.1	4.1	4.1	0.0	7.1	0.0
製造業	0.0	5.1	2.6	0.0	2.6	3.8	3.8	5.1	0.0	0.0	5.1
卸売業	1.0	3.1	0.0	0.0	2.1	0.0	2.1	0.0	1.0	3.1	1.0
小売業	1.9	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	5.7	3.8
運輸・倉庫業	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	23.5	0.0	0.0	0.0
サービス業	4.0	2.0	1.0	2.0	5.0	2.0	6.0	5.0	1.0	9.0	3.0
中小企業	2.2	2.9	0.7	1.0	2.2	2.4	4.1	4.1	0.5	4.6	2.2
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	11.5	3.8

### 3. 原材料、製(商)品仕入価格

《2期連続下落、次期予測も下落へ》

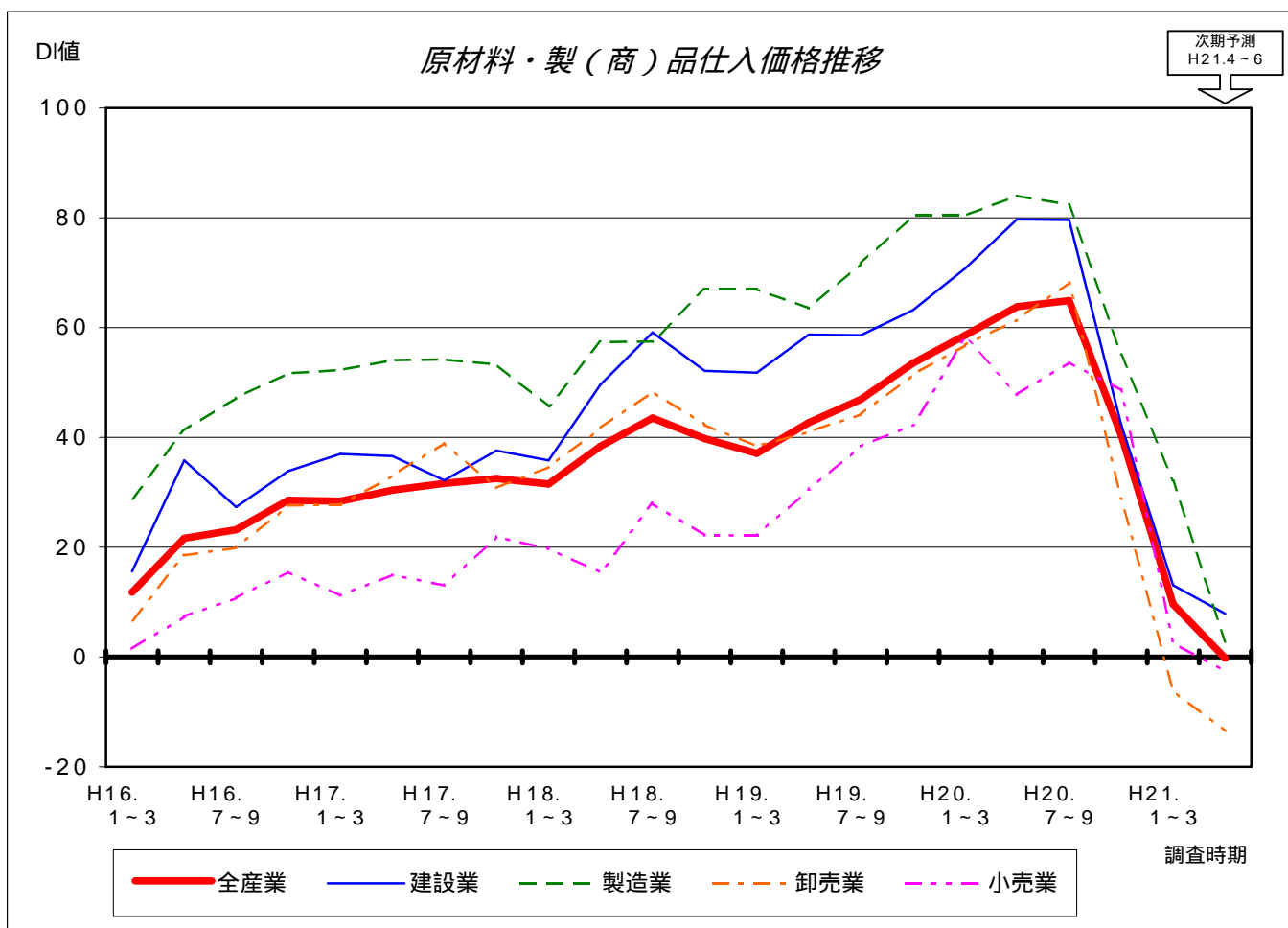
原材料、製(商)品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は24.7%、「下落」と回答した企業割合は15.1%となっており、DI値は9.6(前期DI値40.4)と前期比-30.8ポイントの「下落」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業-46.0ポイント、卸売業-34.9ポイント、建設業-29.2ポイント、製造業-23.0ポイントの減少となっている。

また、次期予測DI値については、0.2となっており、今期比で-9.8ポイントの「下落」予測となっている。

(原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して)) (単位%)

	今四半期(21年1~3月期)実績					次四半期(21年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	24.7	51.1	15.1	9.1	9.6	13.9	58.5	14.1	13.5	0.2
建設業	27.6	52.0	14.5	5.9	13.1	15.8	63.2	7.9	13.2	7.9
製造業	42.2	47.7	10.1	0.0	32.1	19.3	60.6	16.5	3.7	2.8
卸売業	19.6	52.0	25.7	2.7	6.1	12.2	52.0	25.7	10.1	13.5
小売業	16.5	64.6	13.9	5.1	2.6	10.1	72.2	12.7	5.1	2.6
運輸・倉庫業	0.0	38.5	26.9	34.6	26.9	3.8	46.2	15.4	34.6	11.6
サービス業	22.4	46.9	7.5	23.1	14.9	13.6	53.7	7.5	25.2	6.1
中小企業	25.4	50.9	14.9	8.8	10.5	14.1	58.4	14.1	13.3	0.0
大企業	13.2	55.3	18.4	13.2	5.2	10.5	60.5	13.2	15.8	2.7



#### 4. 受注価格、販売価格

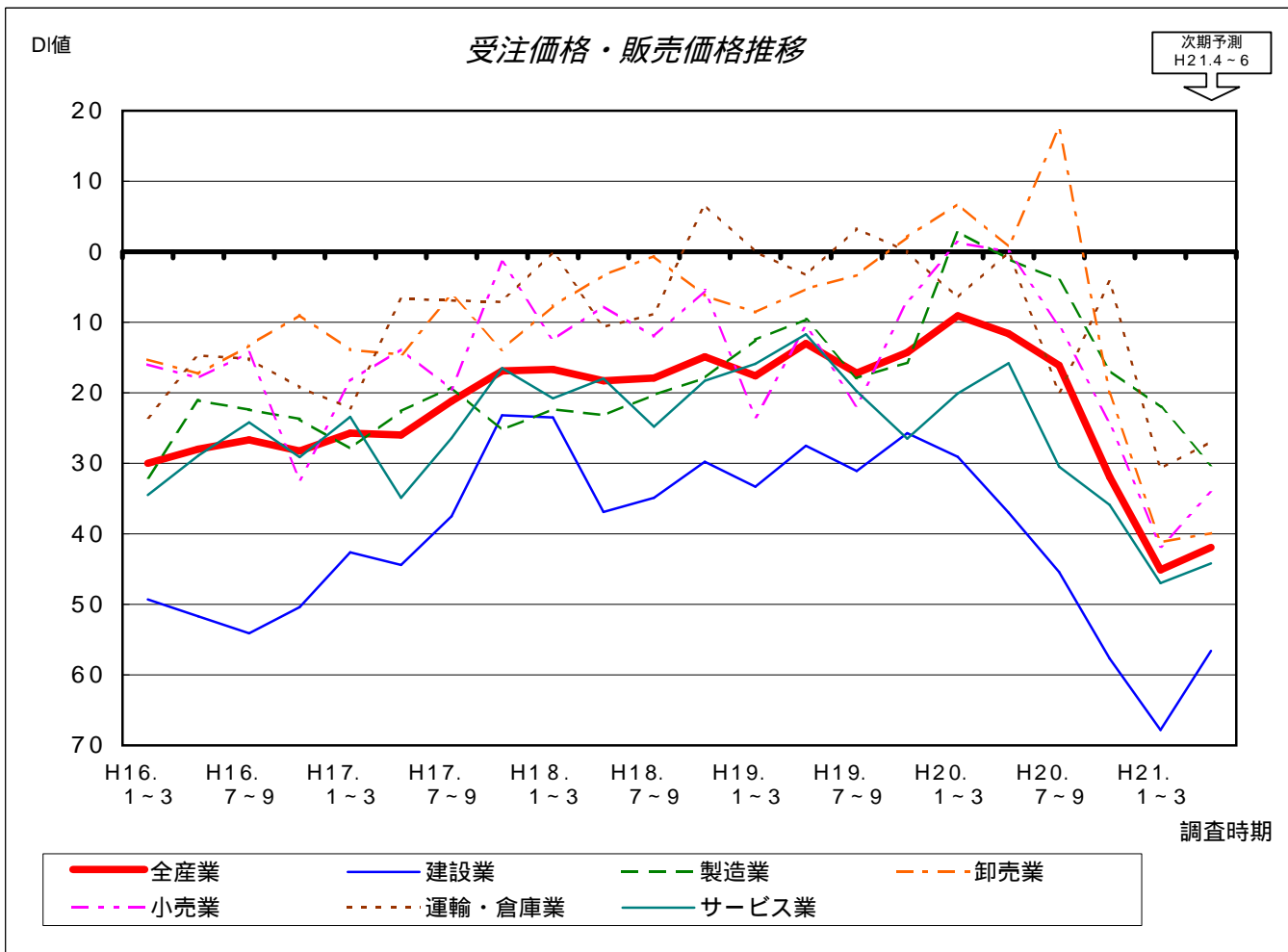
《4期連続して悪化、次期予測は反転改善へ》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は3.5%、「下落」と回答した企業割合は48.6%となっており、DI値は45.1(前期DI値31.9)と前期比-13.2ポイント悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、全産業で悪化となり、運輸・倉庫業が-26.6ポイント、卸売業-21.1ポイント、小売業-17.5ポイント、サービス業-11.1ポイント、建設業-10.1ポイント、製造業-5.2ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については、41.9となっており、今期比で+3.2ポイントの改善予測となっている。

	(受注価格、販売価格(前年同月と比較して))					(単位%)				
	今四半期(21年1~3月期)実績					次四半期(21年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	3.5	44.5	48.6	3.5	45.1	2.7	43.3	44.6	9.4	41.9
建設業	1.3	26.3	69.1	3.3	67.8	2.0	28.9	58.6	10.5	56.6
製造業	6.4	65.1	28.4	0.0	22.0	2.8	60.6	33.0	3.7	30.2
卸売業	6.1	44.6	47.3	2.0	41.2	2.0	45.3	41.9	10.8	39.9
小売業	2.5	50.6	44.3	2.5	41.8	3.8	54.4	38.0	3.8	34.2
運輸・倉庫業	0.0	50.0	30.8	19.2	30.8	0.0	53.8	26.9	19.2	26.9
サービス業	2.0	43.5	49.0	5.4	47.0	4.1	35.4	48.3	12.2	44.2
中小企業	3.2	44.6	48.5	3.7	45.3	2.7	43.0	44.6	9.6	41.9
大企業	7.9	42.1	50.0	0.0	42.1	2.6	47.4	44.7	5.3	42.1



## 5. 製(商)品在庫

《5期ぶりに改善、次期予測も改善へ》

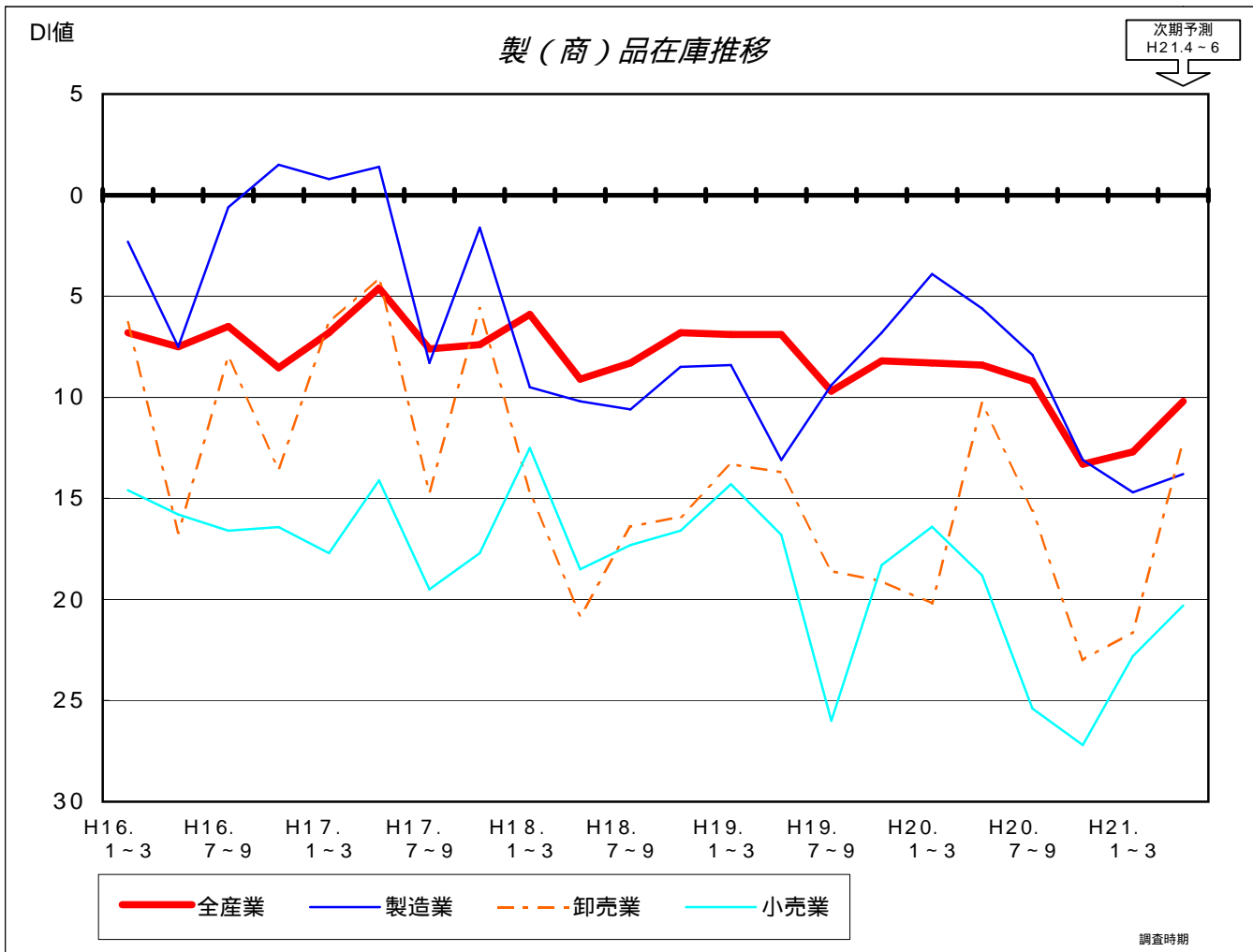
製(商)品在庫は、「適正」と回答した企業割合は60.8%、「不足」と回答した企業割合は1.2%、「過剰」と回答した企業割合は13.9%となっており、DI値は 12.7(前期DI値 13.3)と前期比+0.6ポイント改善した。

次四半期予測DI値については 10.2となっており、今期比で+2.5ポイントの改善が予測されている。

(製(商)品在庫(貴社の適正水準と比較して))

(単位%)

	今四半期(21年1~3月期)実績					次四半期(21年4~6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	1.2	60.8	13.9	24.1	12.7	1.1	59.2	11.3	28.4	10.2
建設業	2.0	47.4	7.2	43.4	5.2	2.0	44.1	5.9	48.0	3.9
製造業	1.8	76.1	16.5	5.5	14.7	0.9	76.1	14.7	8.3	13.8
卸売業	1.4	70.9	23.0	4.7	21.6	0.0	74.3	12.2	13.5	12.2
小売業	0.0	73.4	22.8	3.8	22.8	2.5	68.4	22.8	6.3	20.3
運輸・倉庫業	0.0	19.2	7.7	73.1	7.7	0.0	19.2	7.7	73.1	7.7
サービス業	0.7	53.7	6.1	39.5	5.4	0.7	49.0	8.2	42.2	7.5
中小企業	1.3	60.7	13.8	24.2	12.5	1.1	58.7	11.4	28.7	10.3
大企業	0.0	63.2	15.8	21.1	15.8	0.0	65.8	10.5	23.7	10.5



## 6. 営業利益

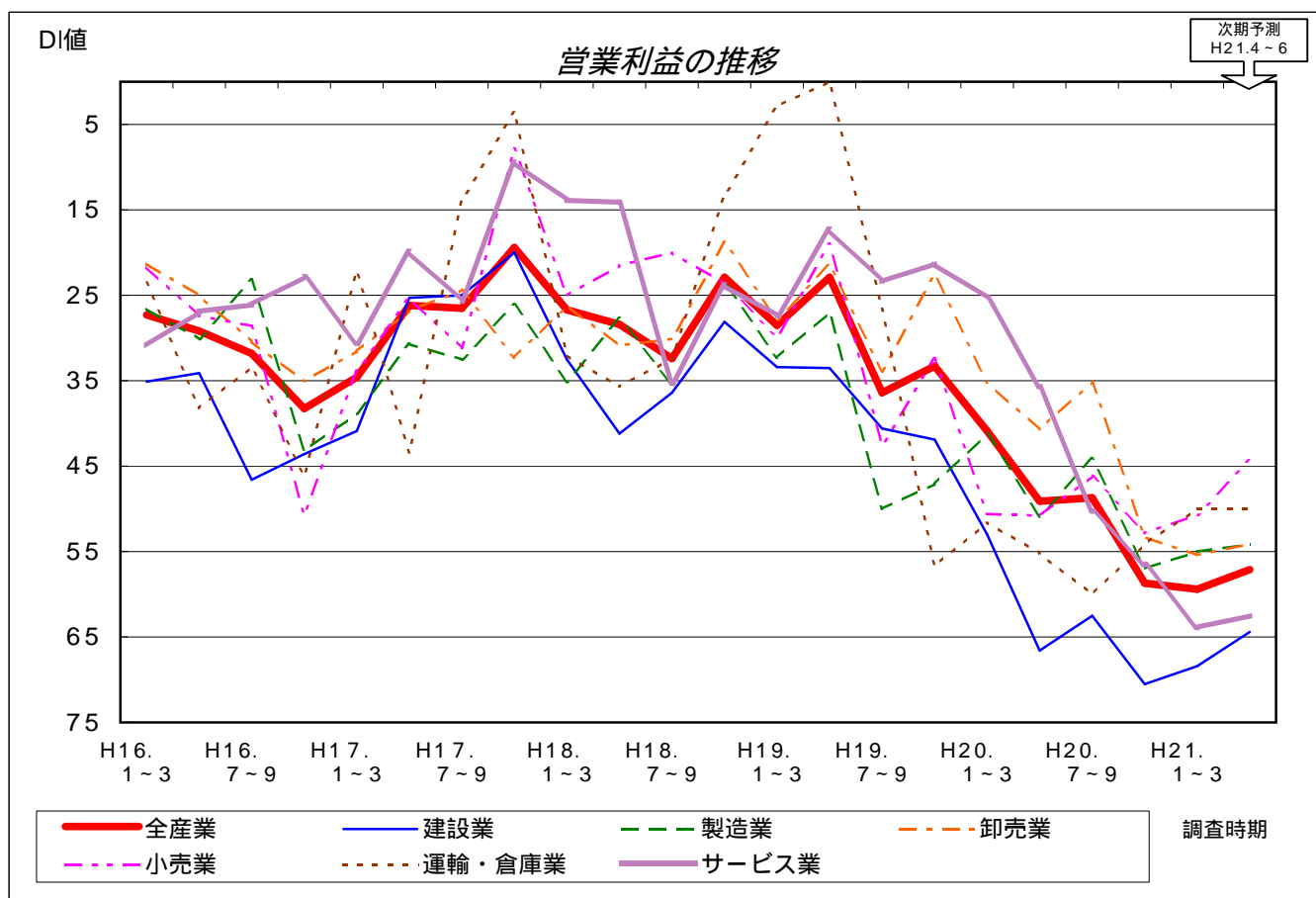
《2期連続悪化、次期予測は反転改善へ》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は7.0%、「減少した」と回答した企業割合は66.4%、「横ばい」と回答した企業割合は25.0%となり、DI値は 59.4（前期DI 58.7）と前期比-0.7ポイント悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+4.1ポイント（前期DI値 54.1）、建設業+2.1ポイント（同 70.5）、小売業+2.1（同53.3）、製造業+2.0（同57.0）改善したものの、サービス業-7.4ポイント（同 56.5）、卸売業-2.1ポイント（同 53.3）の悪化となった。  
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-0.3ポイント（前期DI 59.5）、大企業では前期比-7.5ポイント（同 47.8）それぞれ悪化した。

次四半期予測DI値は 57.1と、今期比で+2.3ポイントの改善が予測されている。

	（ 営業利益（前年同期と比較して） ）					（ 単位 % ）				
	今四半期(21年1～3月期)実績					次四半期(21年4～6月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	7.0	25.0	66.4	1.7	59.4	4.2	27.1	61.3	7.4	57.1
建設業	5.9	16.4	74.3	3.3	68.4	2.0	21.1	66.4	10.5	64.4
製造業	9.2	26.6	64.2	0.0	55.0	6.4	29.4	60.6	3.7	54.2
卸売業	9.5	24.3	64.9	1.4	55.4	2.7	30.4	56.8	10.1	54.1
小売業	6.3	36.7	57.0	0.0	50.7	6.3	40.5	50.6	2.5	44.3
運輸・倉庫業	7.7	30.8	57.7	3.8	50.0	7.7	30.8	57.7	3.8	50.0
サービス業	4.1	25.9	68.0	2.0	63.9	4.8	20.4	67.3	7.5	62.5
中小企業	6.7	25.0	66.5	1.8	59.8	3.7	26.5	62.1	7.7	58.4
大企業	10.5	23.7	65.8	0.0	55.3	13.2	36.8	47.4	2.6	34.2



## 7. 売掛期間

《4期ぶりに改善、次期予測は反転し悪化へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は2.1%、「長期化」と回答した企業割合は11.5%、「不変」と回答した企業割合は82.1%となっており、D I値は 9.4と前期比+3.4ポイント改善した。

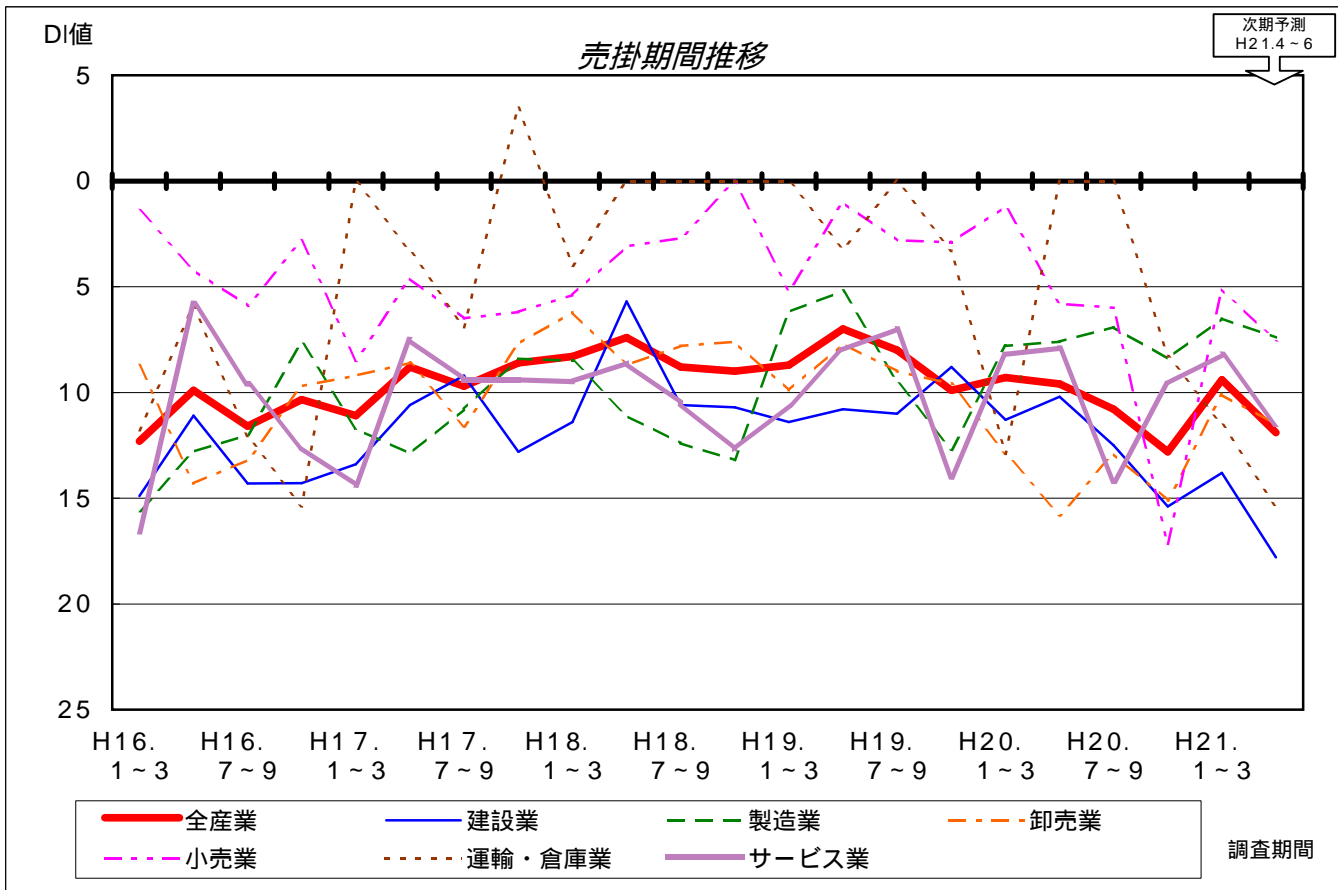
規模別のD I値を見ると、中小企業は前期比+4.1ポイント（前期D I 13.6）改善し、大企業では前期比-5.7ポイント（同 2.2）悪化した。

次四半期のD I値については 11.9と、今期比で-2.5ポイントの悪化が予測されている。

（売掛期間（前年同期と比較して））

（単位 %）

	今四半期(21年1~3月期)実績					次四半期(21年4~6月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I値
全業種	2.1	82.1	11.5	4.2	9.4	1.4	75.5	13.3	9.8	11.9
建設業	0.7	78.3	14.5	6.6	13.8	0.0	68.4	17.8	13.8	17.8
製造業	1.8	88.1	8.3	1.8	6.5	0.9	85.3	8.3	5.5	7.4
卸売業	3.4	81.1	13.5	2.0	10.1	2.7	73.6	14.2	9.5	11.5
小売業	3.8	84.8	8.9	2.5	5.1	3.8	79.7	11.4	5.1	7.6
運輸・倉庫業	0.0	80.8	11.5	7.7	11.5	0.0	76.9	15.4	7.7	15.4
サービス業	2.0	81.6	10.2	6.1	8.2	0.7	74.8	12.2	12.2	11.5
中小企業	2.2	81.5	11.7	4.5	9.5	1.4	74.5	13.8	10.3	12.4
大企業	0.0	92.1	7.9	0.0	7.9	0.0	92.1	5.3	2.6	5.3





## 8. 資金繰り

《4期ぶりに改善、次期予測は反転悪化へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は3.6%、「苦しい」と回答した企業は36.8%、「不変」と回答した企業は57.2%となっており、DI値は 33.2（前期DI 34.6）と前期比+1.4ポイント改善した。

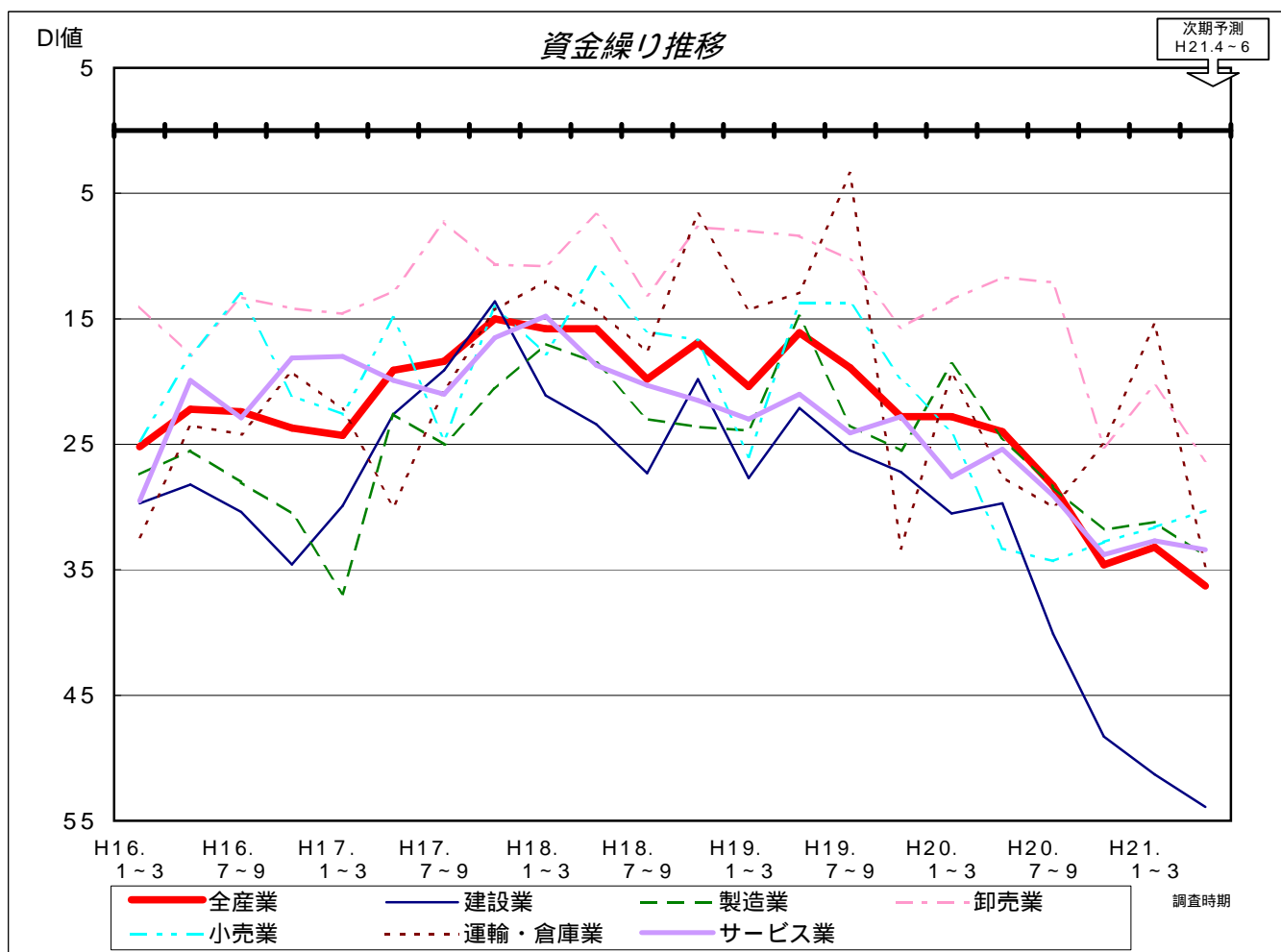
業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+9.6ポイント、卸売業+4.9ポイント、小売業+1.2、サービス業+1.1、製造業+0.6改善したものの、建設業が-3.0ポイントの悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+2.7ポイント（前期DI 36.7）改善したが、大企業では前期比-11.9ポイント（同 6.6）の悪化となった。

（資金繰り(前年同期と比較して)）

（単位 %）

	今四半期(21年1~3月期)実績					次四半期(21年4~6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	3.6	57.2	36.8	2.4	33.2	2.6	50.4	38.9	8.2	36.3
建設業	2.0	42.8	53.3	2.0	51.3	0.7	34.2	54.6	10.5	53.9
製造業	4.6	57.8	35.8	1.8	31.2	5.5	49.5	39.4	5.5	33.9
卸売業	4.7	67.6	25.0	2.7	20.3	1.4	60.8	27.7	10.1	26.3
小売業	3.8	59.5	35.4	1.3	31.6	5.1	55.7	35.4	3.8	30.3
運輸・倉庫業	3.8	76.9	19.2	0.0	15.4	3.8	57.7	38.5	0.0	34.7
サービス業	3.4	56.5	36.1	4.1	32.7	2.0	53.1	35.4	9.5	33.4
中小企業	3.7	56.2	37.7	2.4	34.0	2.6	49.3	39.8	8.3	37.2
大企業	2.6	73.7	21.1	2.6	18.5	2.6	68.4	23.7	5.3	21.1



## 9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は53.1%（前期49.7%）と前期比で+3.45%の増加となった。一方で、「行ってない」とする企業は45.1%（前期47.9%）と前期比で-2.8%の減少となった。

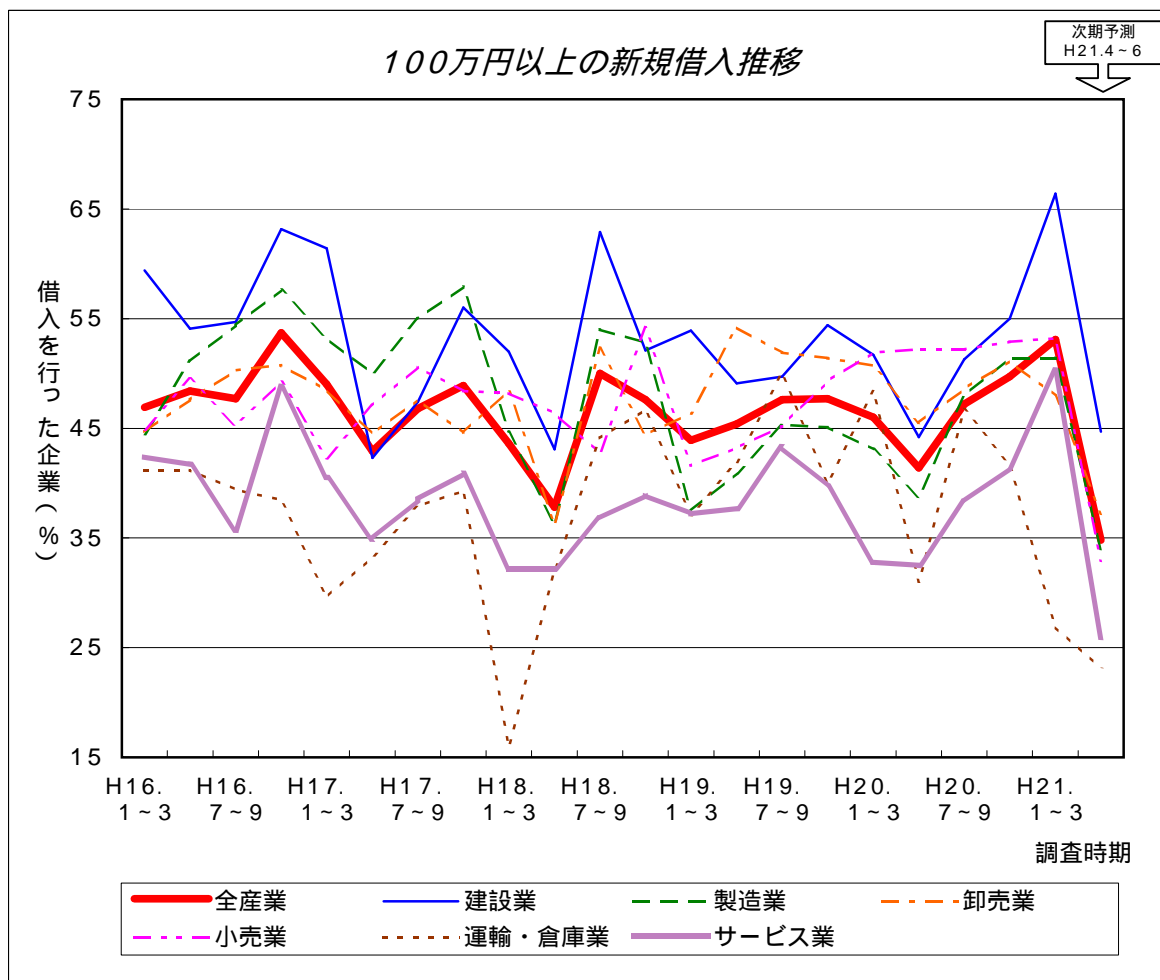
資金用途については、「運転」82.6%、「運転・設備」8.0%、「設備」4.3%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は34.8%、「行わない」とする企業は58.2%となっている。

（100万円以上の新規借入）

（単位 %）

	今四半期(21年1~3月期)実績			次四半期(21年4~6月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	53.1	45.1	1.8	34.8	58.2	7.0
建設業	66.4	32.9	0.7	44.7	45.4	9.9
製造業	51.4	45.9	2.8	33.9	59.6	6.4
卸売業	48.0	50.7	1.4	37.2	55.4	7.4
小売業	53.2	44.3	2.5	32.9	63.3	3.8
運輸・倉庫業	26.9	73.1	0.0	23.1	76.9	0.0
サービス業	50.3	46.9	2.7	25.9	67.3	6.8
中小企業	52.5	46.1	1.4	33.4	59.7	6.9
大企業	63.2	28.9	7.9	57.9	34.2	7.9



# 100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	82.6	8.0	4.3	5.1	80.4	10.9	4.8	3.9
建設業	88.1	5.9	4.0	2.0	85.3	8.8	4.4	1.5
製造業	80.4	8.9	3.6	7.1	78.4	13.5	5.4	2.7
卸売業	90.1	4.2	1.4	4.2	87.3	5.5	0.0	7.3
小売業	69.0	19.0	4.8	7.1	61.5	19.2	11.5	7.7
運輸・倉庫業	57.1	42.9	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0
サービス業	79.7	4.1	8.1	8.1	78.9	13.2	5.3	2.6
中小企業	85.0	6.1	3.4	5.5	83.2	8.2	4.3	4.3
大企業	50.0	33.3	16.7	0.0	54.5	36.4	9.1	0.0

## 10. 100万円以上の設備投資

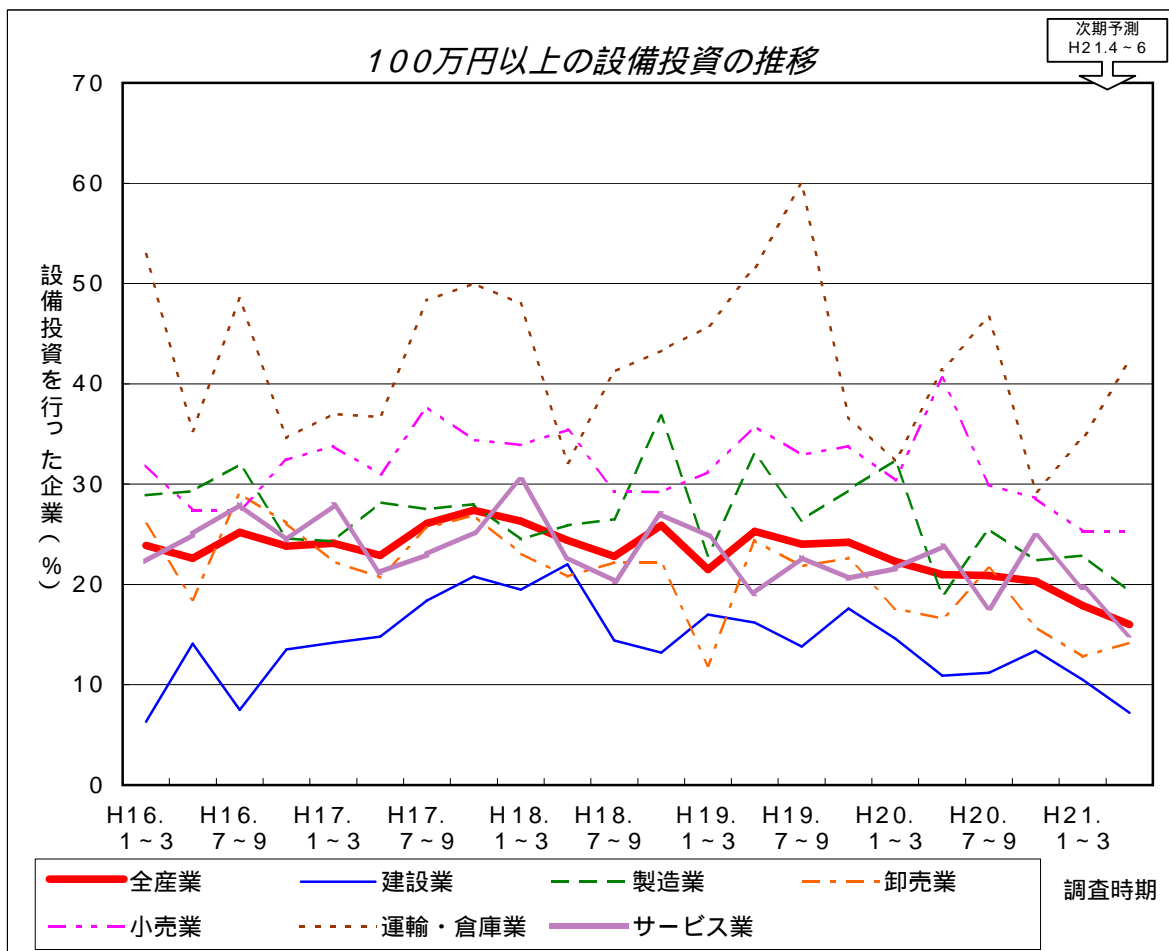
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は17.9%、「行ってない」とする企業は78.2%となっており、その投資内容については、「新規」26.3%、「新規・更新」28.8%、「更新」33.9%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は16.0%、「行わない」とする企業は75.8%であり、その投資内容については、「新規」17.0%、「新規・更新」37.7%、「更新」36.8%となっている。

( 100万円以上の設備投資 )

( 単位 % )

	今四半期(21年1~3月期)実績			次四半期(21年4~6月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	17.9	78.2	3.9	16.0	75.8	8.2
建設業	10.5	83.6	5.9	7.2	81.6	11.2
製造業	22.9	75.2	1.8	19.3	77.1	3.7
卸売業	12.8	83.1	4.1	14.2	76.4	9.5
小売業	25.3	72.2	2.5	25.3	68.4	6.3
運輸・倉庫業	34.6	65.4	0.0	42.3	57.7	0.0
サービス業	19.7	75.5	4.8	15.0	75.5	9.5
中小企業	15.2	81.1	3.7	13.8	78.0	8.2
大企業	60.5	31.6	7.9	52.6	39.5	7.9



## 100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	26.3	28.8	33.9	11.0	17.0	37.7	36.8	8.5
建設業	18.8	37.5	31.3	12.5	18.2	27.3	54.5	0.0
製造業	16.0	28.0	44.0	12.0	14.3	47.6	33.3	4.8
卸売業	21.1	10.5	52.6	15.8	14.3	28.6	47.6	9.5
小売業	35.0	40.0	15.0	10.0	30.0	40.0	25.0	5.0
運輸・倉庫業	22.2	22.2	44.4	11.1	0.0	36.4	54.5	9.1
サービス業	37.9	31.0	24.1	6.9	18.2	40.9	22.7	18.2
中小企業	28.4	21.1	37.9	12.6	18.6	31.4	40.7	9.3
大企業	17.4	60.9	17.4	4.3	10.0	65.0	20.0	5.0

## 11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」69.4%、「受注、販売競争の激化」60.2%、「営業利益の低下」58.2%、「販売価格への転嫁難」22.8%、「経費の増加」17.7%の5項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ5項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、「官公需要の停滞」が全業種で22.4%のうち建設業が44.7%と突出し、卸売業の「出荷、納品価格の値下げ要請」30.4%が挙げられ、さらに前期まで上位項目であった「原材料高、入手難」が全業種で前期の19.6%から10.9%へと減少したことが特徴となっている。

( 当面の経営上の問題点(複数回答可) )

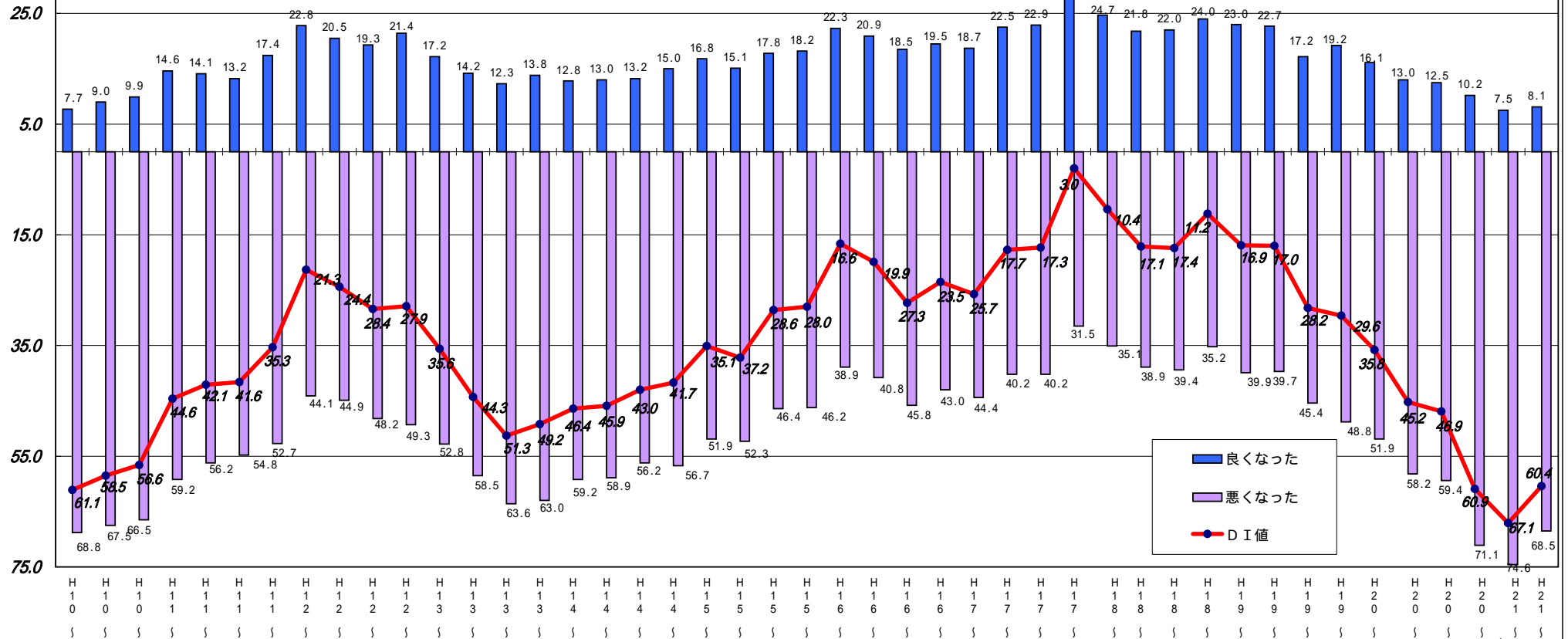
( 単位 % )

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注化、販売競争	び額売、上額、工事高の産伸	出店、業者、大型、店の進	店同、業者、大型、店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低操下業率、稼働率	難原材高、入手	の出荷、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の回収
全業種	60.2	69.4	11.3	22.4	2.6	11.3	10.0	10.9	18.9	5.9	22.8	10.3	8.8
建設業	72.4	77.0	9.9	44.7	0.7	32.2	11.2	10.5	9.9	3.3	17.1	7.2	13.8
製造業	56.0	67.9	11.0	15.6	3.7	3.7	16.5	22.9	26.6	11.0	28.4	6.4	5.5
卸売業	56.8	70.3	9.5	18.2	5.4	2.7	6.8	6.1	30.4	8.8	27.0	18.9	9.5
小売業	55.7	62.0	15.2	6.3	1.3	0.0	3.8	7.6	11.4	8.9	29.1	7.6	5.1
運輸・倉庫業	38.5	61.5	15.4	3.8	7.7	7.7	23.1	11.5	15.4	0.0	26.9	3.8	3.8
サービス業	60.5	67.3	12.2	20.4	0.7	10.9	8.2	8.8	15.6	1.4	16.3	10.2	8.2
中小企業	59.2	69.8	10.8	23.0	2.6	12.0	10.3	11.2	19.3	6.1	22.6	10.4	9.3
大企業	76.3	63.2	21.1	13.2	2.6	0.0	5.3	5.3	13.2	2.6	26.3	7.9	0.0

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、駐工場用地狭	代化、老朽化、設備過	店舖、設	が家賃地代の値上	化難、材定着、性の人悪	費人手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	17.7	58.2	0.9	3.8	1.1	9.8	7.1	2.0	11.2	10.4	3.9	1.7	2.0
建設業	15.1	69.1	1.3	0.7	0.0	7.2	7.2	0.0	14.5	17.1	4.6	0.0	0.7
製造業	19.3	59.6	0.0	6.4	0.0	7.3	5.5	0.9	11.0	10.1	2.8	1.8	1.8
卸売業	14.9	51.4	1.4	4.7	0.7	5.4	4.7	1.4	8.8	8.1	2.7	2.0	2.0
小売業	15.2	51.9	1.3	6.3	2.5	10.1	8.9	2.5	12.7	10.1	5.1	2.5	2.5
運輸・倉庫業	23.1	42.3	0.0	0.0	3.8	19.2	3.8	3.8	3.8	7.7	0.0	3.8	3.8
サービス業	22.4	59.2	0.7	3.4	2.0	17.0	10.2	4.8	10.9	6.8	5.4	2.0	2.7
中小企業	17.7	58.6	1.0	3.9	0.8	9.3	7.2	1.6	11.7	10.8	4.2	1.6	2.1
大企業	18.4	52.6	0.0	2.6	5.3	18.4	5.3	7.9	2.6	5.3	0.0	2.6	0.0

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

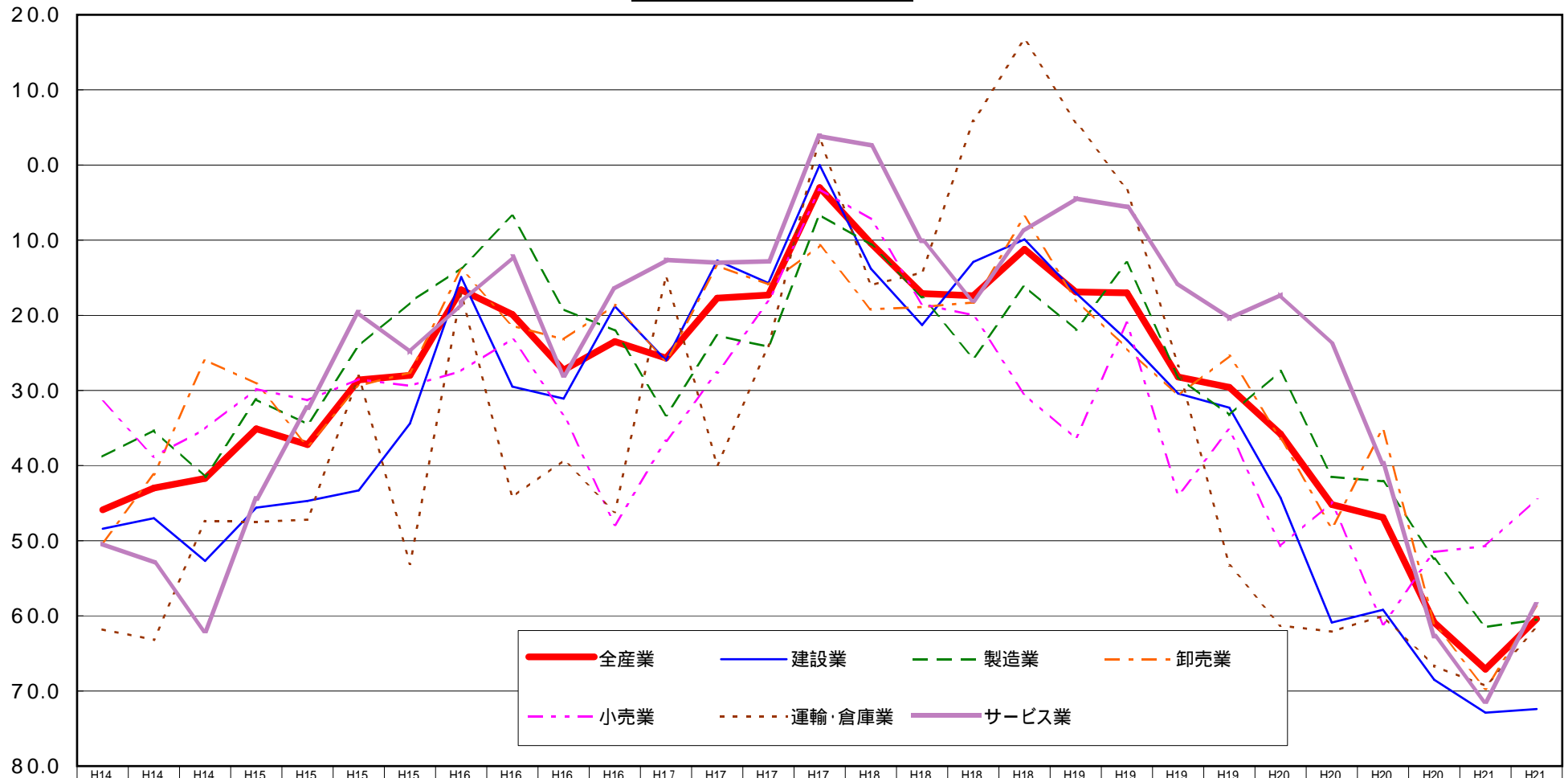
自社業況DI値の推移



■ 良くなった  
■ 悪くなった  
● DI値

失業率最悪四・一％  
 東証株バブル後最安値  
 最大九兆三千億円減税  
 地域振興券交付  
 男性失業率初五％台  
 一勸富士興銀統合発表  
 経済新生対策十八兆円  
 公示地価九年連続下落  
 大卒就職率最低九一・一％  
 九州沖縄サミット開催  
 倒産負債最悪二四兆円  
 日銀量的金融緩和決定  
 小泉内閣骨太方針発表  
 ミテロ東証株一万円割  
 失業率悪化五・五％  
 日経平均九千五百円割れ  
 政府景気底入れ判断  
 輸出と生産の好循環に陰り  
 総合デフレ対策の発表  
 日経平均八千円割れ  
 イラク戦争 SARS  
 暖冬・足利銀行国有化  
 消費税法改正・年金改革法案成立  
 鳥インフルエンザ・九州新幹線開業  
 参院選民主党躍進・国の債務残高七百兆円突破  
 愛知万博開幕・福岡沖地震・地下鉄七隈線  
 新潟中越地震・新紙幣発行  
 個人情報保護法・ペイオフ全面解禁  
 改正道路交通法施行・新会社法施行  
 日経平均一萬七千円台回復  
 日銀量的緩和と政策解除  
 日経平均一萬六千円台回復・構造計算偽造問題  
 衆議院選挙自民大勝  
 安部内閣発足  
 米国産牛肉輸入再開  
 対中国による追加利上げ  
 参院選と野党逆転・安部首相辞任  
 中国製冷凍餃子中毒問題発生・白川日銀総裁誕生  
 福田内閣発足  
 4月ガソリン税暫定税率廃止・原油価格1バレル140円突破  
 福田首相辞任・麻生内閣発足・米国のリーマンブラザース破綻  
 IMFが世界経済成長率戦後最悪の見通し発表  
 日銀政策金利引下げ・トヨタ赤字転落発表・派遣切りが社会問題  
 次期予測  
 定額給付金の補正予算成立、  
 日銀政策金利引下げ、トヨタ赤字転落発表、派遣切りが社会問題

### 自社業況DI値の推移



	H14.4~6	H14.7~9	H14.10~12	H15.1~3	H15.4~6	H15.7~9	H15.10~12	H16.1~3	H16.4~6	H16.7~9	H16.10~12	H17.1~3	H17.4~6	H17.7~9	H17.10~12	H18.1~3	H18.4~6	H18.7~9	H18.10~12	H19.1~3	H19.4~6	H19.7~9	H19.10~12	H20.1~3	H20.4~6	H20.7~9	H20.10~12	H21.1~3	H21.4~6
全産業	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	27.3	23.5	25.7	17.7	17.3	3.0	10.4	17.1	17.4	11.2	16.9	17.0	28.2	29.6	35.8	45.2	46.9	60.9	67.1	60.4
建設業	48.4	47.0	52.7	45.6	44.7	43.3	34.4	14.9	29.5	31.1	18.8	26.0	12.7	15.7	0.0	13.8	21.3	12.9	9.9	17.0	23.3	30.4	32.3	44.3	60.9	59.2	68.5	72.9	72.4
製造業	38.8	35.3	41.5	31.2	34.5	24.1	18.3	13.7	6.8	19.2	22.0	33.3	22.7	24.2	6.6	10.6	17.6	25.7	16.1	21.9	13.0	28.2	33.3	27.4	41.5	42.1	52.4	61.5	60.5
卸売業	50.2	41.2	25.9	29.1	37.4	29.4	27.6	13.9	21.4	23.2	18.7	26.1	13.4	15.9	10.7	19.2	18.9	18.3	6.9	17.9	24.4	30.7	25.4	36.4	48.3	35.1	61.1	69.7	58.8
小売業	31.5	38.8	35.1	29.8	31.3	28.5	29.4	27.4	23.1	33.2	47.9	36.7	27.6	18.2	3.2	7.2	18.5	20.0	30.5	36.4	21.0	43.9	35.2	50.7	44.9	61.1	51.5	50.7	44.4
運輸・倉庫業	61.8	63.2	47.4	47.5	47.2	28.1	53.1	17.1	44.2	39.3	46.2	14.8	40.0	24.1	3.6	16.0	14.3	5.9	16.7	5.7	3.2	26.7	53.3	61.3	62.1	60.0	66.7	69.3	61.6
サービス業	50.4	52.9	62.0	44.4	32.3	19.6	25.0	18.4	12.2	28.0	16.5	12.6	13.0	12.8	3.9	2.6	10.1	18.0	8.8	4.4	5.6	15.7	20.5	17.2	23.9	39.7	62.7	71.4	58.5